

官民協働でつくる！待機児童ゼロの未来

令和元年10月1日、3～5歳の幼児教育・保育が無償化されました。津市の子どもたちのため、質の高い幼児教育と十分な保育の提供を図っていかねばなりません。今回の市長対談では、幼児教育・保育と指導者育成の専門家である鈴鹿大学こども教育学部教授の田口鉄久さんに、待機児童ゼロに向けた津市の取り組みについてご意見を伺いました。

市長 津市では、毎年4月1日現在は待機児童ゼロを維持しているものの、10月になると100人近い待機児童が生まれてしまうのが現状です。翌年春には全員が保育園に入れるよう、平成18年の合併以降、保育定員を増やしてきました(下表参照)。

私立保育園では施設整備や保育士の数を増やすことで定員増を実現し、子ども・子育て支援新制度がスタートした平成27年度以降は民間の保育園・幼稚園が認定こども園になるなど、民間事業者の経営判断によって、さらに定員が増えました。

市としては、民間保育園の施設整備に21.3億円、こども園への移行に

9.1億円の補助金をお出しするとともに、平成30年度からは公立こども園も開園するなど、保育定員の確保に向けて取り組んでいます。

田口 女性の就労が進み、少子化でありながら保育ニーズが高まっているのが現状です。これに対応するために、保育士を確保することが難しい時代の中で、津市では私立と公立が協働し、待機児童を増やさない努力をされていると感じます。

特に、認定こども園は、幼稚園と保育園の役割、さらに地域の子育て支援の役割を併せ持った総合施設です。メリットとしては、保護者の就業状況に関わらず、子どもたちが卒園まで同じ場で生活できることで、この役割は大変大きいと思います。

乳幼児期の保育は、後の成長にとっても重要なので、保育環境を整えていただくよう期待します。

市長 津市立の園としては、平成30年に津みどりの森こども園・香良洲浜っ子幼児園・白山こども園、平成31年に一志こども園が開園し、そして来年、芸濃地域でスタートする予定です。5つの園の整備を、平成27年度から5カ年の子ども・子育て支援事業計画に盛り込み進めてきました。現在、次期計画の審議が始まっていますが、今後の教育や保育のニーズは、どのようにご覧になりますか。

田口 保育ニーズの高まりは今後も続くと思われます。特に、生きがいや経済的にゆとりのある生活を求めて女性の就労が進み、0～2歳までの乳児保育の希望が高まってくるで

しょう。

さらに、社会における子育て家庭への支援、つまり、育児休業の取得や授乳時間が配慮されるといった社会の体制づくり、企業のあり方にも関連していくと思います。

市長 そうですね。社会全体で子育て環境をつくりあげることが非常に大事だと思います。

保育の定員確保には不断的努力が求められており、特に0～2歳を中心に保育ニーズが高まるとすれば、民間の保育園・こども園との調和をとりながら、津市立のこども園を増やすことが必要だと考えています。

また津市では、園児が少ない幼稚園の統廃合やこども園への移行に取り組み、平成18年度以降、41園を27園に減らしてきました。ところが、その入園率は39.7%で、なおかつ全体の園児数が9人以下という小規模園が4つもあります。

保育ニーズが高まり、幼児教育だけを行う幼稚園がだんだん選択されにくくなってきている中で、私立の幼稚園は、こども園化や独自の幼児教育の充実など、新しい取り組みをされています。

公立の幼稚園としての適正な環境や幼児教育のあるべき姿について、お話しいただけますか。

田口 従来、幼稚園は小学校と同じ

ようにそれぞれの地域に1つあるというかたちが維持されてきましたが、それは子どもが各地域に適正数いたからだと思います。幼稚園は地域の子どもが育つ大事なところなので、簡単にはなくなってほしいとは思いますが、子どもの数が少ない環境での教育のあり方というのは、大変難しいところがあります。例えば幼稚園などでは、楽しい遊びが各所で展開する中で、園児が互いに影響し合いながら育つ姿が望ましいですが、人数が少なくなると集団性の育ちが弱くなっていくわけですね。

そういう意味では、統合一つの方向性だと思いますし、少し広域的な範囲でこども園化していくことは良い選択ではないかと思っています。

市長 地域の実情はさまざまですので、地域や保護者の皆さん、そして現場で働く幼稚園教諭・保育士たちの意見も聞きながら進めていきたいと思っています。

さて、10月1日、消費税の増税と時を合わせて3～5歳の幼児教育・保育の無償化が国の政策として行われます。これにより保育需要も変わってくるのではないのでしょうか。

田口 子育てにお金がかかると、子どもを育てていく上での不安が生じ、少子化にも影響しますので、無償化は子育て家庭にとって本当に喜

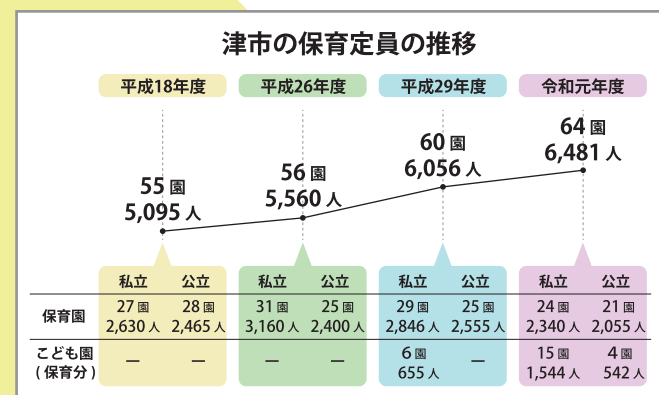


ばしいことだと思います。

そんな中での需要の変化についてですが、幼児教育志向が高まるといわれています。これまで保育料は公立では比較的安めに設定されてきましたが、今はそれが官民間でかなり近づいていく中で、「私立志向」が出てくるかと思うところが一つです。もう一つは、子どもを預けて働いてみようという保護者の増加に伴う、保育需要の高まりです。

これらがどのように動くのかは予測しにくいところがありますが、いずれにしても、この無償化の恩恵が全ての対象の方々に行き届くように、行政としての配慮・手続きをしっかりと進めていただけたらと思います。

市長 全ての子どもたちが望む幼児教育を受けられるように、そして、時間や場所が保護者の皆さんのニーズに合った保育が提供できるように、これからも私立・公立が調和のとれたかたちで、津市全体として幼稚園・保育園・認定こども園を運営していくことに留意しながら、子育て世帯をしっかりサポートすることを、改めてお約束します。



子どもの育ちと女性の就労を社会全体で支える

時代のニーズと地域の実情を踏まえ次世代を育む

鈴鹿大学こども教育学部教授
田口 鉄久さん
TAGUCHI TETSUHISA

1948年岐阜県生まれ。三重大学卒業後、三重県初の男性幼稚園教諭として県内の公立幼稚園等で20年、園長として11年、幼児教育現場に携わる。2002年から大学教員、2017年より現職。幼児教育・保育を専門とし、2013年より津市の子ども・子育て会議の会長を務める。

津市長
前葉 泰幸
MAEBA YASUYUKI

市長対談の全編がご覧いただけます!
MAYOR'S TV SHOW

- ◆ 津市ホームページ 津市 市長対談 検索
- ◆ ケーブルテレビ行政情報番組(123ch)

